2023年（令和５年）
9/25
No. 1280

東京都トラック時報

昭和43年8月16日　第三種郵便物認可　毎月2回（10・25日）発行　1部 90円（送料別）

機関紙
発行所　一般社団法人 東京都トラック協会
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-1-8
（東京都トラック総合会館）
☎（03）3359-6251（代表）
☎（03）3359-4134（総務部広報・情報G）
《ホームページアドレス》https://www.totokyo.or.jp/

東ト協

トラックフェスタ TOKYO 2023

安全・環境の取り組み 理解促進へ

働く車両展示コーナー

残暑の中1万3千人超が来場

東京都トラック協会（浅井隆会長）は9月17日、渋谷区・代々木公園で「トラックフェスタTOKYO 2023～親子で体験 安全と環境～」を開催した。都心では気温30℃を超える中、家族連れをはじめ1万3千人を超える方々が来場。フェスタの参加・体験型のイベントなどを通じて、業界に対する理解促進を図った。

フェスタは、3年ぶりのリアル開催となった昨年に続き、9月17日の1日開催で実施。野外ステージで行われたオープニングセレモニーで幕を開けた。

主催者あいさつで浅井会長は、「トラックフェスタでは、緑ナンバーのトラック運送事業者が日頃から行っている交通安全や環境対策のほか、業界が直面している2024年問題などを都民の皆様に分かりやすく伝えるとともに、業界の取り組みや本当の姿を見て感じていただくことを目的に開催するもの。トラック業界に対する理解を深め、少しでも親しみを感じていただきたい」と述べ、この後出席した来賓があいさつした。

続いて、東ト協ドライバー・コンテスト最優秀者賞と、グリーン・エコプロジェクトのトップランナー優秀賞の表彰を行い、受賞したドライバーと事業者の栄誉を讃えた。

会場では、野外ステージで交通安全ミュージカルや交通安全教室などステージイベントのほか、キッズダンスや応援団がパフォーマンスを披露。イベント広場では、本部企画の体験型アトラクションだけでなく、東ト協各支部やトラックディーラー、タイヤメーカーをはじめ協賛企業・団体、および関係行政機関がブースを出展。業界で取り組む交通安全と環境保全をテーマに様々なイベントが行われた。

来場者には、職業体験コーナー、働く車両の展示、トラックなどの乗車体験でトラックに触れる場となった。

東ト協ブースでは、緑ナンバートラックの役割をPRするとともに、「物流2024年問題」について都民の皆様にも影響があることを分かりやすく説明し、来場者に業界に対するアンケートを実施、回答した小学生にはミニカーをプレゼントした。

職業体験コーナー

多くの子どもがトラック体験

東ト協ブースでは「2024年問題」について紹介した

浅井会長

オープニングセレモニーには、浅井会長をはじめ副会長10氏が出席。浅井会長の主催者あいさつに続き、来賓を代表して勝山潔関東運輸局長、山口紀子東京都交通安全担当課長、長谷部健渋谷区長があいさつした。

長谷部区長

山口担当課長

勝山局長

スタンプラリーを実施

「トラックフェスタ」特集 5・8面

コロナ経て4年ぶり開催

一致団結で困難をチャンスに

関ト協

第66回 事業者大会

関東トラック協会（会長・浅井隆東京都トラック協会長）は9月20日、群馬県高崎市のGメッセ群馬で、令和5年度・第66回事業者大会を開催し、関東1都7県トラック協会から約400人が参加した。山梨県で開催した元年度・第64回大会以来、4年ぶりの開催となり、浅井会長は「一致団結し、目の前にあるあらゆる困難を大きなチャンスに変えていく」と述べた。

今大会では、「2024年問題への対応を通じた働きやすい職場環境の整備を推進しよう」「労働力の確保と人材育成に向けた諸対策を推進しよう」「標準的な運賃の届け出促進と適正な運賃・料金の収受を推進しよう」など10項目を掲げて開催。

浅井会長は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返す厳しい局面の中での開催に意義があるとして、「物流2024年問題」への対応を呼びかけるとともに、トラック輸送が大きな転換期を迎えており、トラック運送事業者が一致団結することで、目の前にあるあらゆる困難を大きなチャンスに変えることができると訴えた。

大会は、開催県の群馬県ト協・武井宏会長を議長に選出し、山崎正専務理事（東ト協専務理事）が、第64回大会の内容と昨年度要望活動について報告。燃料価格高騰に対する支援の拡充では、政府が発動する燃料油価格激変緩和補助金による燃油価格の抑制のほか、各自治体により燃料費高騰対策補助金などが拠出されたことなどを説明した。

引き続き、記念講演会が行われ、小説家の横山秀夫氏が「組織運営の秘訣をトラックから学ぶ」と題して講演。映画化された自身の記者時代の体験に基づく小説の逸話を紹介。小説のテーマとすることが多い組織と個人について、トラック運送事業になぞって考えを述べた。

大会では、群馬県ト協の大河原守行青年部会長が「今後とも関東トラック協会の下、力を合わせ、山積する諸課題の解決に英知を集結し、『安全・安心』で環境に優しい輸送に努め、『トラックは生活（くらし）と経済のライフライン』としての役割を果たしていく」とする大会宣言（**別掲**）を読み上げ、採択した。

来年度の第67回事業者大会は9月19日千葉県木更津市にて開催予定で、開催県の池田和彦千葉県ト協会長が準備を進めていくとあいさつした。

議長降壇後、功労者表彰式を開催し、前回大会以降に退任した関ト協副会長・常任理事25氏に対し感謝状を贈呈。代表して前関ト協副会長の小林幹愛氏（前茨城県ト協会長）に浅井会長から感謝状が贈呈された。

大会には、来賓として群馬県の山本一太知事（代読・津久井治男副知事）、関東運輸局の勝山潔局長、群馬県警察本部の重永達矢本部長（代読・荒船和男交通部長）、群馬労働局の加藤博人局長（代読・塩月英治総務部長）、全日本トラック協会の坂本克己会長が出席し、あいさつした。

なお、大会終了後、懇親会を開催し、群馬県ト協の武井会長のあいさつに続き、高崎市の富岡賢治市長があいさつし、乾杯の発声を行った。

大会宣言

我々トラック運送事業者は、国民生活を支える公共的物流サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく、日夜懸命に努力しており、交通安全対策や環境保全にも積極的に取り組んでいるところである。

しかしながら、トラック運送業界を取り巻く経営環境は、深刻化するドライバー不足や長時間労働に対する規制の強化、燃料の高騰など、諸課題が山積している。

こうした中、我々は、将来に向け安定した輸送サービスを提供し社会の負託に応えるためにも、政府が推進する働き方改革を好機と捉え、今こそトラック運送業界の労働環境の改善に取り組まなければならない。

そして、輸送の原点である「安全・確実」を第一義として、貨物輸送の安全確保に向け、自らがロードリーダーとしての自覚の下、事故防止への決意を新たにしたところである。

我々、八都県のトラック運送事業者は、今後とも関東トラック協会の下、力を合わせ、山積する諸課題の解決に英知を集結し、「安全・安心」で環境に優しい輸送に努め、「トラックは生活（くらし）と経済のライフライン」としての役割を果たしていくことをここに宣言する。

労働環境の改善へ

ライフラインの役割果たす

トラック輸送は大きな転換期

浅井会長あいさつ（要旨）

今回の関東トラック協会事業者大会は、令和元年度に山梨県で開催して以来、実に4年ぶりとなります。

現在、トラック運送業界では、来年4月から適用される自動車運転者の時間外労働に対する罰則付き上限規制や、改正によって厳格化された改善基準告示への対応といった、いわゆる「2024年問題」がクローズアップされています。

この点、政府もわが国の物流を支えるための抜本的かつ総合的な対策として「物流革新に向けた政策パッケージ」を打ち出すなど、物流のあり方が見直されていますが、本日お集まりの会員事業者の多くは長年にわたって深刻な労働力不足に直面し、労働者の高齢化や後継者問題などに頭を悩まされていることと拝察します。

加えて、燃料価格の記録的な高騰や最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇への対応も迫られるなど、トラック運送事業を取り巻く経営環境は、さらに厳しさを増しています。人々の生活の多様化や企業の産業活動の多面化に伴い、トラック輸送も大きな転換期を迎えつつあります。

「英知」欠かせない

長い年月を経て、輸送手段は馬車からトラックへと代わり、今やそのトラックの燃料も、これまでの軽油から、電気や水素、天然ガスといった次世代エネルギーへの転換が模索されていますが、物流に人間の「英知」と「力」が欠かせないことは、いついかなる時代においても決して変わりません。

たとえ、トラック運送事業者の個々の力は小さくとも、遥か昔より人々の暮らしに寄り添い、企業の活動を支え、地域とともに歩み、国の豊かさを支えるという同じ使命を持つ私たちトラック運送事業者が一致団結することによって、目の前にあるあらゆる困難を大きなチャンスに変えることができるものと信じています。

本日の事業者大会が、その一助になることを願ってやみません。

第2次岸田第2次改造内閣

斉藤国交大臣が再任

副大臣に國場・堂故氏

斉藤氏

國場氏

堂故氏

第2次岸田第2次改造内閣が9月13日発足し、国土交通大臣には斉藤鉄夫衆議院議員（公明党・広島県3区）が再任となった。

国交副大臣には、國場幸之助衆議院議員（自由民主党・比例九州）、堂故茂参議院議員（自民党・富山）の各議員が就任。

また、政務官には、石橋林太郎衆議院議員（自民党・比例中国）、加藤竜祥衆議院議員（自民党・長崎2区）、こやり隆史参議院議員（自民党・滋賀／兼内閣府大臣政務官・復興大臣政務官）の各議員がそれぞれ就任した。

「重量違反は、止めてください。」

大型車通行適正化関東地域連絡協議会

「大型車通行適正化に向けた関東地域連絡協議会」（事務局・国土交通省関東地方整備局道路部交通対策課）は、今年も10月を「大型車通行適正化推進月間」として、荷主やトラック運送事業者などを対象に、特殊車両通行制度遵守の重要性を周知するため各種啓発活動を展開する。地方貨物自動車運送適正化事業実施機関を通じた啓発活動や、荷主や工事発注部署への啓発活動を実施。10月27～29日に複数局のラジオ広報を実施するほか、関係先にポスター（**写真**）を一斉に掲示するとともに、チラシ（**次号に同封**）を配布する。

同協議会は、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の関係企業団体、関係行政機関、道路管理者で構成し、老朽化が進む道路構造物を守るため、重量違反の大型車両の走行抑止を目的に、広報活動を中心とした取り組みを継続的に実施しているもの。

今年度の新たな取り組みでは10月2日から6日まで、「取締強化期間」として各道路管理者で予定している取り締まりを集中的に行うことにより、違反車両の更なる抑止を図る。

重量違反は、道路を傷めるだけではなく、他の道路利用者やドライバー自身の命にも関わる危険な行為とされている。このため、「重量守り、道路を守ろう」の取り組み推進を呼びかけるもの。

なお、令和4年4月から、「特殊車両通行確認制度」による早い・簡単・便利な手続きの運用を開始しており、従来の「特殊車両通行許可制度」とともに、大型車の通行適正化への協力を呼びかけている。

10月推進月間に啓発活動

紙面あんない

トラックフェスタ特集	1・5・8
関運局が安全施策２０２３策定	3
東ト協、経営教育委員会を開催	4
東運支局、自動車運転者支局長表彰	6
東京都市圏物資流動調査への協力を	6

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用 R80

運輸点描

「モノが届かない」「運んでもらえない」――物流の２０２４年問題がいろいろなところで取り上げられるようになり、荷主や一般消費者もようやく認識し始めた昨今だが、まだまだ産業界や社会全体に浸透しているとはいえない状況が続いている。あと半年に迫る中、これからも対応策は出てくるとは思うが、物流事業者としても「まず荷主が変わってくれなければ」と、過度に期待することは避けた方が良いかもしれない。

半年後に迫る２０２４年問題

荷主への浸透には時間を要す

物流側からの働きかけが重要

今年に入って、厚生労働省は「荷主特別対策チーム」を都道府県労働局に編成するとともに、同省のホームページに「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」を新設して情報を収集し、その情報をもとに発着荷主に対して要請やアドバイスを行っている。

荷主企業側も、今年に入って物流２０２４年問題をテーマに対策を打ち出すところも出ている。

小野薬品工業、塩野義製薬、田辺三菱製薬とエス・ディ・コラボ（スズケンの物流子会社）は、医療用医薬品の国内での共同配送を1月から開始した。積載効率を上げ、運行台数を減らしてドライバー不足を補うことが狙い。

三菱ケミカルグループと三井化学も、化学品の共同輸送や輸送ネットワークの相互活用を2月から順次始めた。今後は企業の枠を超えた取り組みをリードしていく考え。

明治と昭和産業は、鉄道輸送の往路で明治の粉末プロテインを輸送し、復路で昭和産業の加工食品を輸送する取り組みを2月から開始した。

ロッテとカバヤ食品も鉄道コンテナのラウンド輸送を7月に開始、往路はロッテのコアラのマーチ、復路はカバヤ食品のタフグミを運んでいる。

アスクルは、花王・コクヨと共同で「発注量平準化」の実証実験を行い、トラック積載量の向上と台数削減で成果を挙げたとしている。

同業者同士での事例が少しずつ出ているが、横展開し参加企業が増えるまでには至っていない。

荷待ちが特に長いといわれる加工食品でも、F-LINEが中心となって、共同配送の再構築や中継輸送などを積極的に進めているが、大手食品6社のみの取り組みにとどまっている。

一方、業界ぐるみで様々な取り決めをするところも出ている。

サミット、マルエツ、ヤオコー、ライフコーポレーションの食品スーパー4社は3月、定番商品の発注時間見直し、特売品などの発注・納品リードタイム確保など、物流の２０２４年問題対応として、荷降ろし作業は受入側が行うことなどを関係ユーザー（着荷主）団体に要請した。

歓迎すべきことだが、末端まで浸透するには時間を要しそうだ。

日本商工会議所は8月、会員中小企業に実施したアンケート調査の結果を発表。物流２０２４年問題を認識している企業は72％に上るが、「何をすればよいのかわからない」と回答したのは全体の46・5％に達し、特に中小小売業など着荷主に多かった。

２０２４年問題まで半年に迫る中、トラック運送事業者は、個々に荷主とコミュニケーションを取り、実状を説明して適正な運賃収受や価格転嫁に取り組んだり、何をすれば良いかわからない荷主には納品リードタイムの延長や発注ロットの拡大に向けた提案を積極的に行う必要がある。トラックGメンが創設され、長時間の荷待ちや不当な運賃・料金の据え置きに対して執行力が強化されたといっても総勢１６２人であり、全国くまなく状況が改善されるとは到底思えないためだ。

（ライター　澤田誠）

日本百貨店協会も、開店前納品の見直しや納品リードタイムを緩和する取り組みを6月から開始。加盟百貨店に対し説明会も開催した。

日本鉄鋼連盟は8月、鋼材物流の２０２４年問題対応として、荷降ろし作業は受入側が行うことなどを関係ユーザー（着荷主）団体に要請した。

歓迎すべきことだが、末端まで浸透するには時間を要しそうだ。

日本商工会議所は8月、会員中小企業に実施したアンケート調査の結果を発表。物流２０２４年問題を認識している企業は72％に上るが、「何をすればよいのかわからない」と回答したのは全

関東地域事業用自動車安全施策2023を策定

関東運輸局は9月14日、「関東地域事業用自動車安全施策２０２３」を策定した。令和7年度までに削減するべき全体目標（全モード）は、24時間死者数＝55人以下、重傷者数＝６００人以下、人身事故件数＝６３４０件以下、飲酒運転＝ゼロを設定。とくに、飲酒運転ゼロについては直ちに削減するべき目標とした。

トラックの個別目標は、24時間死者数＝50人以下、重傷者数＝３８０人以下、人身事故件数＝３３６０件以下、飲酒運転＝ゼロ、追突事故件数＝１１３５件以下。

喫緊の課題として対策すべき「飲酒運転」「健康起因事故」および「車輪脱落事故」などを重点課題と位置づけ、削減のための取り組みを実施していく方針だ。施策の主な項目は次の通り。

1.「新たな日常」における安全・安心な輸送サービスの実現

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運送労働環境の変化と附帯作業の増加への対応

・人手不足の深刻化への対応、働き方改革の推進

・激甚化・頻発化する災害への対応

・オリパラ、万博開催等に伴う人流、物流の変化への対応

2. 抜本的対策による飲酒運転、迷惑運転など悪質な法令違反の根絶

・飲酒運転事故件数の近年の下げ止まりへの対応【重点】

・「ながら運転」の増加への対応

・社会的関心の高まる「あおり運転」への対応

3. ICT、自動運転など新技術の開発・普及推進

・デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

・自動車の先進安全技術のさらなる普及

・ICTを活用した高度な運行管理の実現

・無人自動運転サービスに向けた安全確保

4. 超高齢社会におけるユニバーサルサービス連携強化を踏まえた事故の防止対策

・高齢歩行者の死傷事故への対応

・高齢運転者事故への対応

5. 原因分析に基づく事故防止対策の立案と関係者の連携による安全体質の強化

・各業態の特徴的な事故への対応

・健康に起因する事故の増加への対応【重点】

・大型車の点検整備の実施の推進（車輪脱落事故防止）【重点】

・運輸安全マネジメント制度を通じた安全体質の強化

・監査のあり方

・初任、経験不足運転者への適切な指導監督

6. 道路交通環境の改善

・道路交通環境の整備

トラック目標

死者数50人以下　追突事故1135件以下

国交省　物流・自動車局

物流政策課を設置

政府は9月8日、「国土交通省組織令の一部を改正する政令」を閣議決定した。組織改編により、10月1日から物流・自動車局、物流政策課を設置する。改正の概要は次の通り。

○総合政策局から自動車局への事務移管、同局の名称の変更など

物流分野全体における新たな課題への対応をより効果的に推進する観点から、物流行政とトラック行政を一体的に行わせるため、総合政策局の所掌事務のうち物流分野に係るものを自動車局に移管し（関連する課事務の移管を含む）、同局の名称を「物流・自動車局」に変更するとともに、新たに同局に「物流政策課」を置く。

○公共交通・物流政策審議官の名称および職務の変更

物流分野に係る業務を物流・自動車局において集中的に実施し、公共交通政策の重要事項に関する政策に専従させるため、公共交通・物流政策審議官の職務から貨物流通の効率化等に関する職務を除くこととし、その名称を「公共交通政策審議官」に変更する。

○総合政策局バリアフリー政策課から同局交通政策課への事務移管

運送産業の発達、改善および調整に関する事務等を所管し、運送産業全体に係る施策のとりまとめを担う交通政策課において、輸送・保管に関連する運賃・料金に関する基本的な政策の企画立案等の事務を行わせるため、当該事務を所掌するバリアフリー政策課から交通政策課へ事務を移管する。

厚労省

働き方改革推進支援事業　訪問相談サービスを実施

厚生労働省は、働き方改革推進支援事業として中小貨物運送事業者向け訪問相談サービスを実施している。社会保険労務士などの労務管理の専門家が、各事業者を訪問し「働き方改革」を支援するもの。相談は無料、秘密厳守。1回2時間程度、ホップ・ステップ・ジャンプの3段階の相談支援で問題の解決をサポートする。

申し込みは、委託先の全国社会保険労務士会連合会委託事業運営本部へ申込書をFAX送信（FAX03・3548・8466）。令和6年3月8日まで。同省の働き方改革特設サイトに申込書を掲載している。

中退共制度の活用を　国が退職金サポート

独立行政法人勤労者退職金共済機構は、国が一部助成している中小企業退職金共済（中退共）制度への加入を呼びかけている。

同制度は、中小企業の事業主が従業員の退職金を計画的に準備できるもの。国から掛金の一部助成（一部対象外あり）が行われている。掛金は全額非課税で、手数料もかからない。家族従業員やパートタイマーも加入できる。

魅力ある企業づくりや従業員の仕事への意欲醸成などにも資する制度であることから、同機構では中小企業事業主の活用を呼びかけている。

詳細は中退共ホームページを参照。

▽問い合わせ先＝中小企業退職金共済事業本部（☎03・6907・1234）

矢崎の
デジタコ・ドラレコ
今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます！
詳しくは、今すぐお電話を！
矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社
本社　03-5727-1600（担当・青木）
高島平　03-6906-5960（担当・磯田）
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail : postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協 経営教育委員会

効果的な研修会開催へ 消費者の苦情に対応を

東京都トラック協会経営教育委員会(内宮昌利委員長)は9月12日、東ト総合会館で令和5年度第1回委員会(Web併用)を開催し、今年度事業の進め方などについて審議した。

冒頭、内宮委員長は「経営教育委員会では、経営革新と中小企業対策をはじめ、教育研修、経営後継者・人材育成、輸送相談や苦情処理に関することなど、多岐にわたって所管している。まずは、会員事業者の経営課題を把握し、経営環境の改善などに寄与できるよう施策を進めていくことが必要だ」と述べた。また、「2024年問題や人材不足、燃料価格の高騰など、課題が山積していることから、業界発展のために標準的な運賃の

届け出、支部でまだ届け出をしていない事業者への声かけをお願いしたい」と呼びかけた。

議事ではまず、4年度事業として、経営改善対策事業・人材養成事業・輸送相談・苦情処理への取り組みなどの状況について報告し、了承した。

経営改善対策事業では、東ト協経営分析調査を継続実施し、各種経営問題に関する研修会を開催する。11月に中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナーを、6年2月に中小トラック運送事業者のための人材確保セミナーを開催予定。各委員にセミナー開催に関するアンケートを実施し、効果的な開催時期や開催内容について検討し、会員サービス向上に繋げていく。

また、全日本トラック協会の経営分析事業への協力、中小企業信用保険法業種指定継続のための輸送量実態調査の実施、全ト協の各種助成の受付を行う。

人材養成事業では、三組織合同研修会として青年部研修会、女性部研修会の開催を報告したほか、ロジスティクス研究会で10月に研修会を開催するほか、海外研修を計画している。さらに、経営者セミナー、パソコンセミナーの開催を予定している。

現在、受講生を募集している第24期物流経営士課程のスケジュールなどを説明した。

輸送相談では、一般都民・消費者から寄せられる輸送についての相談・苦情処理への対応を進めており、今年8月までの相談件数のうち、引越に関する相談が半数を超えている。会員事業者からの相談では、各種助成金や申請方法についての相談が多い状況。苦情処理では、引越関係が最も多く、見積もりサイトの利用によるトラブル事例などを報告し、各事業者への対応の必要性を強調した。

東ト協 世田谷支部

2024年問題でセミナー開催 政府支援の活用法を紹介

東ト協世田谷支部(種子田清志支部長)は9月14日、世田谷産業プラザの三茶しゃれなあどで、世田谷トラック運送事業協同組合、世田谷陸運事業協同組合との共催による「物流の2024年問題運送事業者向けセミナー」を開催した。

セミナーでは、東京働き方改革推進支援センター担当講師でレジリエンス社会保険労務士法人の斉藤信之氏が「トラック運送業界における運送業の2024年に向けて〜課題と対策」と題して講演。時間外労働の上限規制・年960時間、改正改善基準告示による労働時間短縮の概要について、具体的な労働可能時間のデータで説明。36協定の締結や届け出時における様式の変更をはじめ、実務的な注意点などを紹介した。

また、労働時間の短縮について、トラック運送事業者だけで対応できることではないとし、国の荷主への働きかけとして取りまとめられた物流革新に向けた政策パッケージのトラックGメンによる荷主・元請の監視強化などを説明。最近のペナルティの傾向として、違反行為を行った企業名を公表しており、情報の提供を呼びかけた。

さらに、同パッケージにある物流DXの推進・労働環境改善に役立つITツールや機器、厚生労働省働き方改革特設サイトの業務改善事例を紹介。導入に当たり働き方改革推進支援助成金の活用方法を説明した。

続いて、同センターで実施している「ワン・ストップ無料相談事業」について、受託団体のタスクールPlus副センター長の井上昇氏が、個別訪問や専門家の派遣など事業概要を説明し、職場環境の整備・社員の待遇改善への対応に役立ててほしいと述べた。

閉会に当たり、種子田支部長が「2024年問題への対応は各事業者で進めなければならないが、必要であれば補足で説明会を開催するなど、時期が差し迫っているため、支部で支援していきたい」と述べた。

東ト協 都環境局

国際物流総合展に出展 GEP・貨物輸送評価制度を紹介

東ト協と東京都環境局は9月13日から15日までの3日間、江東区の東京ビッグサイトで開催された「国際物流総合展2023 第3回INNOVATION EXPO」にブースを出展し、グリーン・エコプロジェクト(GEP)や、都の貨物輸送評価制度をPRした。

ブースでは、GEPの取り組みについてポスター掲示や資料配付、映像などで紹介。物流の主役は緑ナンバートラックであり、業界で推進しているGEPの取り組みが環境保全と安全に貢献していることをアピール。17年間の実績として、燃費は平均17・9%の向上、軽油累計約11・3万キロリットルを削減し、CO_2換算でスギの木約2101万本分の植樹に相当するとした。このほか、SDGs達成に向けた貢献などを紹介し、ブース来場者にノベルティを配布した。

都の貨物輸送評価制度については、5年度評価取得事業者(403社)や10年・5年連続評価取得事業者の一覧を掲示し、環境保全への貢献について展示会に訪れた物流企業関係者などにアピールした。

なお、同展示会は3日間合計で約4万5000人が来場。物流2024年問題に関する講演会や課題解決に役立つサービス・商品を紹介する出展も多く見受けられた。

東ト協 女性部

交通安全研修会

東ト協女性部(原玲子本部長)は9月4日、東ト総合会館で令和5年度「交通安全」研修会(Web併用)を開催した。

研修会では、警視庁交通部の川嶋泰雄管理官が「キックボード・自転車の走行ルールおよび交通事故防止対策について」と題して講演した。

川嶋管理官は、今年の都内の交通事故発生状況について、発生件数・死者数ともに増加傾向にあると説明。昨年、東京都内の交通事故死者数は132人で戦後最少となったが、歩行者50人、二輪車40人、自転車30人で、二輪車乗車中が他と比較して多いことが特徴と述べた。また、歩行者のうち、14人が飲酒などによる路上横臥であり、午後10時以降の深夜帯に多く発生していることから、24時間走行しているトラックドライバーに注意を呼びかけた。

キックボードへの注意喚起 予測運転などを学ぶ

続いて、中高生向けのDVD教材を視聴し、努力義務化となったヘルメットの着用など自転車のルールについて改めて学ぶとともに、ドライバー視点での注意点などをアドバイス。さらに、改正道路交通法の施行で電動キックボードの走行ルールが変更となり、特定小型原動機付自転車の通行方法や罰則などを解説。違反で検挙された者の大半が都内であることから、注意喚起した。

最後に、ドライブレコーダーの映像を活用して、「だろう運転」ではなく、「かもしれない運転」＝予測運転の励行を求め、9月21日から始まる秋の全国交通安全運動をはじめ、交通安全推進への協力を呼びかけた。

東ト協 2024年問題

無料で労務相談 社労士が個別対応

東ト協は、労務関係推進事業の一環として、令和5年度「労務相談事業」を実施している。相談費用は無料(東ト協が負担)。

相談は事前予約制。申し込みは東ト協ホームページ掲載「令和5年度労務相談申込みについて」の「申込フォーム(会員専用)」より送信、または申込書に記入し、FAXまたは郵送する。

▽問い合わせ・申し込み先＝東ト協業務部交通・環境G(☎03・3359・6257、FAX03・3359・4983)

協会日誌

【9月1〜15日】

2日　東京都・東村山市合同総合防災訓練▽九都県市合同防災訓練(〜6日)
4日　事務局部長会▽女性部正副本部長会議▽同幹事会▽同交通安全研修会
5日　運輸安全委員会
6日　重量品専門部会委員会▽引越専門部会役員・二委員会合同会議▽物流経営士課程修了式
7日　出版・印刷・製本・取次専門部会役員会(全体会議)
11日　事務局部長会▽関東・甲信越重量部会迅速化(トラック)ワーキンググループ
12日　経営教育委員会
13日　鉄鋼専門部会役員会▽正副会長会▽食糧専門部会麦・粉委員会
14日　九都県市合同防災訓練▽海上コンテナ専門部会業務委員会

日程ボード

【10月1〜15日】

7日(土)　本部集団健診(東ト総合会館)(〜8日)
11日(水)　10時＝引越専門部会引越基本講習(東ト総合会館)▼12時＝正副会長会(同／Web併用)
12日(木)　17時30分＝木材専門部会通常総会(ホテルイースト21東京)
13日(金)　13時30分＝関東ブロック適正化事業指導員研修会(新横浜グレイスホテル)

軽油の価格

燃料給油は東京都内で軽油引取税は地方税です

購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。

1ℓ当たりの軽油価格 8月分

☆スタンド	平均＝134.9円
☆ローリー	平均＝134.1円
☆元売り発行カード	平均＝140.2円
☆ディーラー発行カード	平均＝140.7円

(東ト協調べ)

子供免許証の交付など（大田支部）

荷物積卸し体験（千代田・中央・港支部）

サッカーチームとサッカーボウリング（新宿支部）

射的ゲーム（渋谷支部）

たから釣り（墨田支部）

自転車シミュレーター（深川・城東・江戸川支部）

キッチンカーとスーパーボールくじ（荒川支部）

型抜き（葛飾支部）

ゲームコーナー（多摩支部）

トラックフェスタ
本部・支部一体で運営

東京都トラック協会が9月17日に開催した「トラックフェスタ TOKYO 2023」では、働く車（トラック）展示コーナー、キッチンカーの出店、スタンプラリー（**写真①**）、トラック職業体験コーナー、ふわふわ遊具（**写真②**）など、子供から大人まで楽しめる様々な催しを実施した。

体験型イベント以外に、本部が緑ナンバートラックのアピールや「物流2024年問題」について一般都民に質問を投げかけるブース、グリーン・エコプロジェクト（GEP）など環境保全への取り組みの紹介、緊急輸送車両の展示（**写真③**）などを実施。関係行政機関などがそれぞれブースを出展した。

フェスタの実施に当たり、青年部・女性部および各支部のメンバーが本部企画や運営をサポートしたほか、各支部でも趣向を凝らしたブースを出展し、本部と支部が一体となりフェスタを成功させた。

さらに、トラックディーラー4社、タイヤメーカーなど、業界関係ブースがフェスタの開催を盛り上げ、業界全体でトラック輸送のPRを展開し、昨年の荒天から一転した快晴のなか、1万3千人を超える来場者が集まった。

③

②

①

安全・環境の宣言

トラックフェスタの野外ステージで行われたオープニングセレモニーでは、交通安全・環境保全に向けた宣言を青年部の出島康佑本部長が読み上げ、業界の取り組みをアピールした。

出島本部長

続いて、東ト協第44回ドライバー・コンテスト最優秀者賞表彰を行い、NXキャッシュ・ロジスティクスの浦部雄大氏（代理・金指啓太氏）に対し、浅井隆会長が表彰状を贈った。

また、GEPトップランナー優秀賞表彰では、桐生運輸（足立支部）と金剛運輸（大田支部）を表彰。代表して、金剛運輸代表取締役の金剛寺修司氏に浅井会長が表彰状を授与した。

ドラコン最優秀者・GEPトップランナー優秀賞を表彰

浅井会長と金指氏㊨

浅井会長と金剛寺氏㊨

東ト協 トラックフェスタ 一般向けコンテスト
ダンス動画・川柳 入賞者・作品を表彰

東ト協は、「トラックフェスタ TOKYO 2023」の一環として、「トラック川柳コンテスト」と「トラックダンス動画コンテスト」を実施し、ステージイベントで入賞作品の発表と表彰を行った。

同日は、森本勝也副会長（フェスタ実行プロジェクトリーダー）が、川柳コンテストの最優秀賞作品「物流に日々の暮らしを 支えられ」（作者・黄くま）を紹介した。

続いて浅井隆会長が、ダンス動画コンテストで最優秀賞を受賞したチーム「HAPPY SET」の2人に対し、表彰状と副賞を贈った（**写真左上**）。また、同チームがステージでダンスパフォーマンスを披露した。

あわせて、会場の特設ブースで入賞した川柳13作品を紹介するとともに、入賞したダンス動画をモニターで放映した（**写真左下**）。

なお、トラックダンス動画コンテストには21作品、トラック川柳コンテストには1832作品の応募があった。入賞作品は、次の通り。

【トラックダンス動画コンテスト】

［最優秀賞］
HAPPY SET

［特別賞］
わんわんギャルズ／後藤千裕

［入賞］
ハーモニーフレンズ／僕ら探検隊／B／服部菜桜／jammin crew

【トラック川柳コンテスト】

［最優秀賞］
「物流に 日々の暮らしを 支えられ」（黄くま）

［特別賞］
「ありがとう 輸送支える 君の腕」（策々）／「人材難 どうする家康 今ならば」（ピアノカフェ）

［入賞］
「トラックが 日々の暮らしを 支えてる」（天和）／「荷を届け 疲れ吹き飛ぶ『ありがとう』」（ナンサン）／「トラックが明日の未来を 繋いでる」（働き蜂ちえちゃん）／「物流は みんなのくらし支え隊」（山宗雲水）／「物流の 未来支える ドライバー」（盟主クサイ）／「物流で 国を支える ヒーローだ」（ミファ）／「欲しいもの 届く『普通』の有難さ」（わはは男爵）／「エコ運転 積み荷と地球守ります」（さごじょう）／「トラックが 支えてくれる 衣・食・住」（トラノ）／「ニッポンを 背負って走る 力持ち」（りんくん）

東ト協関係47氏に栄誉

東京運輸支局長 自動車運転者表彰

東京運輸支局は9月21日、品川区立荏原平塚総合区民会館（スクエア荏原）ひらつかホールで令和5年「自動車運送事業運転者表彰式」を開催し、トラックなど4部門合計で215人を表彰した。

東京都トラック協会関係では47氏が受賞。トラック部門を代表して、JR東日本環境アクセス（足立支部）の臼田仁氏が、尾崎行雄支局長から表彰状を授与された。

尾崎支局長は式辞で受賞者の功績を讃えるとともに、「長時間労働の是正や労働力不足の解消など、課題解決に向けて様々な角度から支援を行っていく。7月21日に設置されたトラック荷主特別対策室（トラックGメン）の活動を通じ、荷主側の事情による長時間の荷待ちや運賃料金の不当な据え置きなどの是正に向け、取り組んでいく」と述べた。

表彰式には、東ト協の浅井隆会長が来賓として出席。浅井会長は、「真摯に安全を第一に、事業用自動車の運転業務に従事されている優秀なドライバーがいればこそ、会社も成り立ちそれぞれの業界が今日の発展をみている」として、「運輸関係の各団体が力を合わせ、諸課題の解決・改善に取り組み、良質で安全・安心な輸送サービスの提供に努めていく。皆様方のこれまで培った経験と実績により、今後とも無事故無違反を継続し、他の模範として一層の活躍に期待する」と述べた。

東ト協関係の受賞者は次の通り（敬称略、カッコ内は会社名・支部名）。

岩永直之（TAKAIDOクールフロー・杉並）▽生駒広（同）▽渡邊健太（同）▽山岡鉄也（同）▽宮本通俊（アドバンス芙蓉・板橋）▽橋本和英（同）▽阿妻和博（北斗システム輸送・板橋）▽翁長智（同）▽沖澤進一（DNPロジスティクス・北）▽景山和幸（田口運送・北）▽中村健司（同）▽木村精一郎（同）▽角田智之（福山通運・深川）▽岩松政幸（同）▽松枝薫（同）▽水野義隆（同）▽内田真之（同）▽吉田賢二（三港運輸・深川）▽白川直喜（ALSOK関東デリバリー・足立）▽髙橋昭弘（同）▽臼田仁（JR東日本環境アクセス・足立）▽西村順二（同）▽吉田直人（トラスト・ウィン・多摩）▽河端真一（ヤマザキ物流・多摩）▽壬生勇人（同）▽分部宏（同）▽那須野功夫（成光運輸・多摩）▽加納真悟（多摩運送・多摩）▽小川康明（同）▽神田賢一（同）▽相良剛（同）▽知久貫司（同）▽天野亘（同）▽本多昌広（同）▽鈴木弘治（同）▽大部正人（東京ユニオン物流・多摩）▽尾澤匡司（同）▽児玉勝人（東昌運輸・多摩）▽川村晴一（同）▽川俣透（同）▽疋田寿美男（尾崎梱包・多摩）▽吉野二郎（同）▽大森正雄（北多摩運送・多摩）▽池田祐樹（同）▽澁谷一弘（同）▽矢野和明（東海運輸・多摩）▽水野弘一（栄和清運・多摩）

省交国 東京都市圏 5都県内事業所が対象 物資流動調査に協力を

国土交通省と東京都市圏の各自治体（東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城各都県および横浜・川崎・相模原・千葉・さいたま各市）は今年秋、「東京都市圏物資流動調査」を実施する。これに伴い、調査への協力を呼びかけている。

同調査はおおむね10年ごとに実施されており、今回で6回目。調査結果は物流施設の立地支援や物資輸送の効率化など、各種施策を検討するために活用されている。

調査対象は、東京都市圏（5都県）に立地する製造業・小売業・運送業・倉庫業などの事業所。これら業種から抽出した約8・6万事業所に郵送で調査票を配布して実施する。回答方法は、インターネットと郵送（紙の調査票）から選択する。

詳細は「東京都市圏交通計画協議会」のホームページを参照。

営業用トラック関与の交通事故の特徴　たくさんの笑顔が走る首都東京

令和5年8月末現在の都内全域の交通事故発生件数（本年累計）は2万189件で、前年同期比683件増加し、死者数は82人で前年同期比2件増加した。

営業用貨物車の関与事故（**「違反別」表の下段「注」参照**）発生件数（本年累計）は1,788件で、前年同期比48件増加し、死者数は13人で前年同期比6件増加した。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が215件で、前年同期比2件増加し、死者数は3人だった。違反別では、安全不確認による関与事故件数が501件で、前年同期比28件増加した。

違反別　営業用トラック関与の交通事故　令和5年8月末（年間累計）

			安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
発生件数	大型	1当件数	55	51	13	5	0	13	4	0	0	37	178
		関与事故件数	52	38	23	5	0	13	5	0	0	80	216
		（前年比）	−11	+13	−3	+2	−1	+5	+5	±0	±0	±0	+10
	中型	1当件数	43	32	16	9	0	15	5	0	0	32	152
		関与事故件数	44	28	21	9	0	14	5	0	0	66	187
		（前年比）	+2	−9	−2	+5	−1	±0	−2	±0	−1	−2	−10
	準中型	1当件数	90	65	31	5	2	16	8	0	1	74	292
		関与事故件数	98	64	37	5	2	13	8	1	1	161	390
		（前年比）	+18	+7	−7	−7	−1	−8	+3	±0	+1	+37	+43
	普通・軽	1当件数	288	132	123	21	17	40	15	3	1	108	748
		関与事故件数	307	128	154	21	16	38	16	4	1	310	995
		（前年比）	+19	+14	+2	+1	−2	+6	+11	+2	−1	−47	+5
	合計	1当件数	476	280	183	40	19	84	32	3	2	251	1,370
		関与事故件数	501	258	235	40	18	78	34	5	2	617	1,788
		（前年比）	+28	+25	−10	+1	−5	+3	+17	+2	−1	−12	+48
死者数	大型貨物車（1当）		1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	4
	中型貨物車（1当）		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	準中型貨物車（1当）		1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	4
	普通・軽貨物車（1当）		0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	4

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。
※表中の（前年比）は、関与事故件数のもの。

関交協オリジナル冊子

トラックドライバーのための危険予知トレーニング

関交協では、運送事業者の皆様とともに交通事故削減を課題とし様々な事故防止支援を行っております。

当組合発生の事故事例の類似交通場面を画像で例示し、分析＆解説した冊子を作成いたしました。

国土交通省 事業用自動車総合安全プラン2025の施策でも挙げられた、取り組むべき課題「危険予知トレーニング用視聴覚教材による事故防止活動の推進」に則した指導・教育に本冊子をご活用ください。

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL：03-5337-1754
MAIL：ansui@kankokyo.or.jp

関東交通共済協同組合

関東大震災から100年

社会を変える 歴史を動かす大災害

関東大震災から100年。30年以内に首都圏を襲う巨大地震の発生確率は70％といわれており、これまでの大地震や大災害から今後に活かしていく情報・モノなどいろいろな話題が、様々なメディアで取り上げられた。その核心に「身を守る」があり、自然災害伝承碑がそのための一つとして関心を呼んだ。

伝承碑は、過去に起きた自然災害の被害を伝える石碑やモニュメントなどを住民が建てたもので、住民目線の情報という〝生の体験〟が入っている貴重な資料。「ここまで津波が来た」、だからこれから上に避難しなさいとの教訓を意味する碑などが、津波のときに掘り起こされた記憶があるだろう。

関東大震災では大火災で多くの死者を出したが、人々の協力で防火し火災から町を守り、「関東大震災の奇跡」といわれる努力を伝えるのが「防火守護地」の石碑。千代田区神田和泉町の公園内の片隅にある。隅田川には、明治最後に架けられた新大橋が、紅蓮の炎が迫る中で避難民を助けたという碑が橋のたもとに建っている。

日本は大地震だけでなく、火山噴火や台風、火災といった大災害に見舞われてきた。災害復興が社会を変え歴史をも動かしてきた。江戸時代の初め、江戸城天守を焼失させた明暦の大火（1657年）は、急激に拡大する江戸の町の防火対策、道路の拡幅・日除け地の設置、墨田川架橋、大名屋敷の再編や寺社の郊外移転など、防火を意識した都市づくりに幕府を向かわせた。

元禄（1703年）や宝永（1707年）の大地震、富士山（1707年）と浅間山（1783年）の噴火や自然災害に見舞われた幕府は、開発重視から生産性向上と自然との共生に関心を向け、農村支配の改善を目指して諸大名の動員、新たな賦課金方式による資金確保などの復興策をとり、経済政策の転換を図っていった。そして安政の大地震（1855年）は、幕府や諸藩が財政的危機を迎え、庶民の新しい世の中への〝民衆エネルギーマグマ〟もあって、幕藩体制終焉へと向かわせた。

関東大震災は近代日本に起こった大災害だった。帝都復興事業では大規模な区画整理、昭和通りや靖国通り（大正通り）など53路線の幹線道路新設・拡張、橋梁の新設・改修、公園整備や河川の改修、コンクリート建造物など、近代的な都市づくりが行われた。その事業の一つで「寺町」ができた。寺院の郊外移転だ。

高源院

伊興てらまちマップ

寺町には震災の影が

大震災で当時の東京市（15区）は多くが焼失、寺院の多かった浅草区などは被害が大きかった。境内地や墓地が区画整理対象となり世田谷、練馬、杉並、足立、葛飾などへの寺院移転が行われ寺町がつくられた。足立区伊興や世田谷区北烏山の寺町などはよく知られている。これらの寺町には教科書に出てくる人物の墓があり、栄えた江戸の文化・生活とのつながりを感じさせる。

伊興寺町には、5代将軍綱吉の生母・桂昌院の墓がある本受寺、東陽寺や易行院は歌舞伎や講談、落語に縁があり、東岳寺は喜多川広重の墓がある。烏山寺町には喜多川歌麿の墓のある専光寺、『春色梅児誉見』など江戸時代後期の人情本作家・為永春水は妙善寺に眠っている。高源院は、木々に囲まれた境内に「烏山の鴨池」といわれている弁天池や、その中に弁才天を祀るお堂がある風情はなかなかのものである。

伊興寺町を歩いていると、小学校のフェンスに「川があふれたとき 水がここまで来ます」との注意板があり、電柱にも「荒川がはん濫すると最大2㍍浸水する可能性があります」と知らせる看板を見る。災害が身近にあること、現代の中に先人たちの経験が生きていることを想起させる。

洪水注意板

「防火守護地」の石碑（千代田区和泉町㊧・新大橋㊨）

坊巷透話（ぼうこうとうわ）

ルポライター 飛鳥井 恭司

スポーツ熱が連日続く

記録的な猛暑が続いていますが、スポーツの世界大会による影響があるのかもしれません。女子サッカーワールドカップ（W杯）、世界陸上、ラグビーW杯、パリ五輪予選のW杯バレーをはじめ、熱戦が連日繰り広げられています。

1964（昭和39）年10月10日に、東京オリンピック開催を記念して、体育の日が制定されました。2000（平成12）年の法改正により毎年10月の第2月曜日となり、2020（令和2）年からは、スポーツの日に改称されました。まだまだ暑さが続いているため、スポーツの秋を楽しむには、もう少し気候が落ち着くのを待ちたいところです。

東京都スポーツ文化事業団では、スポーツの日に併せて様々なイベントを計画。10月9日（月・祝）には、東京2020大会の水泳競技会場となった江東区の東京アクアティクスセンターで「アクアスポーツフェスティバル」を開催します。金メダリスト萩野公介さんのスペシャルレッスンやリレー対決に挑戦するなど、子供から大人まで楽しめるプログラムが準備されています。

このほか、都内各地ではスポーツ関連イベントが開催されるそうです。

東京アクアティクスセンター

【東京アクアティクスセンター】
住所：江東区辰巳2-2-1
「アクアスポーツフェスティバル」：10月9日午前10時～午後5時

ポケット

SOMO SOMO KIKOU 第29回 そもそも紀行 ライター 八街千尋

出羽三山で山伏修行

今回は、山形県鶴岡市の羽黒山で2泊3日の山伏修行を体験してきました。修験道の修行者のことを山伏（修験者）といいますが、修験道も日本古来の山岳信仰に神道や仏教などが混じりあって確立された信仰の形です。山伏は、山にある神が宿るとする木や岩などの自然物を拝みながら山中をかけめぐり、修行します。

参加者はまず、白装束に着替えます。このとき、スマホなどもすべて預けます。先頭に立って修行を指南してくれる「先達」と呼ばれる山伏から心得などを聞き、羽黒山へ山がけに行きます。修行中は三食出ますが、茶碗一杯のご飯とみそ汁一杯、漬物二切れのみです。

2日目は4時半にほら貝の合図で起床し、朝の座禅をしてから、霊峰月山に登ります。兎年の今年は、月山の御縁年（ごえんどし）とされ、この歳に参拝すると12年分の御利益があると伝えられています。古くから兎は月山神のお使い、月の精とされ、悪運から逃れる力があるとされています。ここでの修行も黙々と山を歩き、山頂にある月山神社本宮を参詣します。

夜の静寂の中で座禅

3日目の最終日は、湯殿山にある滝で滝行を行います。参拝の道から外れたけもの道のような場所を進み、沢を横切り、岩を登りながら、滝に到着です。滝に打たれてみると水は冷たいのですが、だんだんと慣れてゆき、不思議な恍惚感があり、何か汚れがはらわれるようにも感じます。

最後に、出世式と呼ばれる火を飛び越える修行をします。死に装束で修行をしてきた者が、ついに生まれ変わるという意味があるそうです。

今回一番印象に残っているのが、夜中の山の中での座禅です。石畳の上で瞑想していると、虫の声と雨が地面に落ちる音しか聞こえず、何とも落ち着いた気持ちになりました。日常生活でも、座禅をして気持ちを落ち着かせようと思います。

三丁目

インドの無人探査機が8月23日、世界で初めて月の南極付近に着陸した。9月7日には日本が月面探査機打ち上げに成功。ピンポイントでの着陸に期待が膨らむ◆月の解明が進めば「餅つくうさぎ」など、一笑に付されそう。月面模様の見え方は国や地域によってそれぞれ。イヌやライオン、女性の横顔や大きなハサミのカニなどがあるそうだ◆そんなロマンを抱きつつ、日本では「お月見」という行事が続いてきた。ハロウィンの日本版ともいえる。本来は、月の満ち欠けを見ながら農作業をしてきた、その収穫祭なのだ◆月見といえば中秋の名月十五夜が一般的だが、他にも十三夜（じゅうさんや）、十日夜（とおかんや）――という月見があり、合わせて「3月見」という。今年の十五夜は9月29日（旧暦8月15日）になる。その後の十三夜は10月27日（同9月13日）で、十日夜が11月22日（同10月10日）だ◆今や月見といえばうどん、ハンバーガーなど。ススキに団子の月見行事は遠い昔か。科学的な月解明にワクワクするなかで、ロマンと和（なご）みの感情が交錯する。久しぶりに夜空を見上げ、間近に迫った十五夜を楽しもう。

トラックフェスタ コロナ禍乗りこえて

東京農業大学 吹奏楽部の演奏

キッズダンスチーム・スリーセブンのパフォーマンス

トラック運送に触れる体験型アトラクションを実施

トラックをより身近に 多くのイベントを展開

フェスタオリジナルキャラクターによる交通安全ビンゴ大会

金管六重奏でこぼこブラスの演奏ステージ

働く車両展示コーナーの三輪トラックを載せたキャリアカー

最新の電気(EV)トラックを展示

フェスタの最後、野外ステージでクロージングセレモニーを開催。浅井隆会長、フェスタ実行プロジェクトリーダーの森本勝也副会長をはじめ、各副会長、各支部長、フェスタ実行プロジェクトワーキングメンバーなどがステージに上がった。

森本リーダーは、「フェスタを通じて一つのことを成し遂げる東ト協のパワーを再認識し、内外に範を示すことができた。『物流の2024年問題』を目前に控え、様々な経営課題を抱える業界であるが、本部と支部、そして会員同士さらに連携を強化し、乗りきっていきたい。来年の開催は未定だが、また皆様にお目にかかりたい」と述べた。

30℃を超す残暑の中、港支部のトドケルンジャーが参上、キャラクターの着ぐるみも大活躍

〈後　援〉東京都、環境省、関東運輸局、東京運輸支局、警視庁交通部、渋谷区、東京商工会議所

〈協　力〉警視庁 代々木警察署、警視庁 高速道路交通警察隊、東京労働局、首都高速道路、日本自動車連盟東京支部

〈協　賛〉いすゞ自動車首都圏、南関東日野自動車、三菱ふそうトラック・バス 南関東ふそう、UDトラックス、ブリヂストンタイヤソリューションジャパン、関東陸運振興センター、自動車事故対策機構東京主管支所、東京都トラック運送事業協同組合連合会、あいおいニッセイ同和損害保険、東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、東陸事業協同組合、東京都自動車会議所、三多摩自動車協会、関東交通共済協同組合、東京自動車販売協会、アスア、物流産業新聞社、新日本流通新聞社、物流ニッポン新聞社、カーゴ・ジャパン、サッポロビール、大樹生命保険、日本海事協会（働きやすい職場認証制度）、プラスワン、自動車安全運転センター東京都事務所、有富商会、三井住友海上火災保険、東ト協会員事業者（多数）（順不同）